

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年9月29日
【四半期会計期間】	第69期第2四半期（自平成29年6月1日至平成29年8月31日）
【会社名】	株式会社タカキュー
【英訳名】	Taka-Q Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大森 尚昭
【本店の所在の場所】	東京都板橋区板橋三丁目9番7号
【電話番号】	(03)5248局4100番
【事務連絡者氏名】	取締役経理・システム部長 小泉 勝裕
【最寄りの連絡場所】	東京都板橋区板橋三丁目9番7号
【電話番号】	(03)5248局4100番
【事務連絡者氏名】	取締役経理・システム部長 小泉 勝裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第2四半期 累計期間	第69期 第2四半期 累計期間	第68期
会計期間	自平成28年3月1日 至平成28年8月31日	自平成29年3月1日 至平成29年8月31日	自平成28年3月1日 至平成29年2月28日
売上高 (千円)	11,414,649	12,395,779	24,004,192
経常利益又は経常損失 () (千円)	16,107	232,807	613,920
四半期純損失 () 又は当期純利益 (千円)	104,941	274,427	114,108
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	2,000,000	2,000,000	2,000,000
発行済株式総数 (千株)	24,470	24,470	24,470
純資産額 (千円)	7,217,089	7,113,211	7,467,280
総資産額 (千円)	11,769,317	11,722,861	13,139,745
1株当たり四半期純損失金額 () 又は当期純利益金額 (円)	4.31	11.26	4.68
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	3.00
自己資本比率 (%)	61.3	60.7	56.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	195,340	544,451	617,627
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	12,775	28,638	995,480
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	49,740	73,444	49,962
現金及び現金同等物の四半期末 (期 末)残高 (千円)	1,389,802	239,903	829,160

回次	第68期 第2四半期 会計期間	第69期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成28年6月1日 至平成28年8月31日	自平成29年6月1日 至平成29年8月31日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	19.14	22.30

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第68期第2四半期累計期間及び第69期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第68期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策等を背景に、企業収益は堅調に推移しております。一方、個人消費については力強さに欠け、当衣料品小売業界は依然として厳しい状況が続いております。

このようななか当社は、平成30年2月期を初年度とする中期経営計画をスタートさせ、事業の更なる拡大を図るべく「既存事業の再構築と収益性の向上」、「新たな成長戦略への挑戦」、「経営基盤の強化」に取り組ましました。

営業面では、「日本一お客様に喜ばれる販売員」の育成のため、全国規模でロールプレイング大会を実施し、その模様を全店のタブレット端末に動画配信して、接客教育に活かしました。さらに各商品の特徴について解説動画も配信し、販売知識のレベルアップを図りました。

また、本年2月に吸収分割により承継したビッグサイズの紳士衣料「グランバック」事業については、堅調に推移しております。

会員制度に関しては、より利便性と魅力を高めるべく、特典の見直しを行いました。併せて会員以外のお客様にも買物券の配付など再来店の促進を図りました。また、ショッピングセンターの販促企画におけるディベロップとの連携強化や催事販売も積極的に実施しました。

商品面では、「日本一お客様に喜ばれる商品」を提供するために、店長が参加する商品企画会議により現場の意見を品揃えに活かし、またランク別生産による売れ筋商品の投入や値下のコントロールにも注力しました。品質面の改善としては、より細かな検品基準を設けて厳格化を図るとともに、指定検品所も増設するなど、繊維製品品質管理士等で構成する品質向上委員会を中心として、全社的に品質改善に取り組ましました。さらに、オーダージャットの展開開始、ビジネスシューズの売場拡大などを行いました。

一方で天候不順等の影響もあり、当第2四半期累計期間の既存店売上高前年同期比は3.2%減となりました。

店舗面では、主力業態のタカキューを7店舗、セマンティック・デザインを3店舗、エム・エフ・エディトリアルを2店舗、計12店舗出店し、低効率等により6店舗退店した結果、当第2四半期会計期間末では前年同期比28店舗増の305店舗となりました。

以上により、当第2四半期累計期間の売上高は123億9千5百万円（前年同期比8.6%増）となりました。利益面では、人件費や出店費用等、販売費及び一般管理費の増加等により、営業損益は3億4千2百万円の損失（前年同期は営業損失1億1百万円）、経常損益は2億3千2百万円の損失（同経常利益1千6百万円）となりました。また減損損失6千5百万円の計上等により、四半期純損益は2億7千4百万円の損失（同四半期純損失1億4百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

資産の部は、前事業年度末に対して14億1千6百万円減少し、117億2千2百万円となりました。主な要因は、流動資産で現金及び預金が8億8千9百万円、売掛金が2億8千2百万円、商品が2億7千3百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

負債の部は、前事業年度末に対して10億6千2百万円減少し、46億9百万円となりました。主な要因は、流動負債で支払手形及び買掛金・電子記録債務が9億5千3百万円、未払法人税等が1億3千7百万円減少したこと等によるものであります。

純資産の部は、前事業年度末に対して3億5千4百万円減少し、71億1千3百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が3億4千7百万円減少したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物は、前事業年度末に対して5億8千9百万円減少し、2億3千9百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、5億4千4百万円の支出(前年同期比7億3千9百万円の支出増加)となりました。これは税引前四半期純損失2億9千8百万円、非資金的費用である減価償却費2億4千6百万円、売上債権の減少2億8千2百万円およびたな卸資産の減少2億6千8百万円等による資金増と、仕入債務の減少9億5千3百万円および法人税等の支払2億1千1百万円等の資金減によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2千8百万円の収入(前年同期比4千1百万円の収入増加)となりました。これは定期預金の減少による収入3億円および敷金及び保証金の回収による収入が1億5千9百万円ありましたが、有形固定資産の取得による支出2億6千7百万円および敷金及び保証金の差入による支出8千6百万円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払により7千3百万円の支出となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	97,800,000
計	97,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年9月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,470,822	24,470,822	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	24,470,822	24,470,822	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減 数(株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年6月1日～ 平成29年8月31日	-	24,470,822	-	2,000,000	-	-

(6) 【大株主の状況】

平成29年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬 1 丁目 5 - 1	8,098	33.09
株式会社エムツウ	東京都港区西麻布 4 丁目 17 - 4	2,500	10.21
タカキュー取引先持株会	東京都板橋区板橋 3 丁目 9 - 7	613	2.50
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 丁目 11 番 3 号	356	1.45
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口 5)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 11	291	1.19
株式会社 S B I 証券	東京都港区六本木 1 丁目 6 番 1 号	284	1.16
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 11	263	1.07
一般財団法人高久国際奨学財団	東京都港区西麻布 4 丁目 17 - 4	250	1.02
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口 1)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 11	250	1.02
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口 2)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 11	203	0.83
計	-	13,110	53.57

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 104,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,332,600	243,326	-
単元未満株式	普通株式 33,922	-	-
発行済株式総数	24,470,822	-	-
総株主の議決権	-	243,326	-

【自己株式等】

平成29年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社タカキュー	東京都板橋区 板橋三丁目9番7号	104,300	-	104,300	0.42
計	-	104,300	-	104,300	0.42

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成29年6月1日から平成29年8月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成29年3月1日から平成29年8月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成29年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,829,160	939,903
売掛金	1,271,228	988,314
商品	4,045,639	3,772,015
貯蔵品	55,579	60,866
繰延税金資産	95,979	181,578
その他	266,074	261,522
流動資産合計	7,563,662	6,204,200
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	526,018	570,620
器具及び備品(純額)	396,208	397,648
その他(純額)	16,134	4,562
有形固定資産合計	938,361	972,831
無形固定資産		
投資その他の資産		
関係会社株式	317,882	308,453
賃貸不動産(純額)	80,190	78,987
差入保証金	244,988	164,988
敷金	3,611,325	3,616,792
繰延税金資産	69,694	71,252
その他	71,719	82,305
投資その他の資産合計	4,395,801	4,322,780
固定資産合計	5,576,083	5,518,661
資産合計	13,139,745	11,722,861

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成29年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	871,579	1,039,610
電子記録債務	2,294,646	1,173,512
未払法人税等	252,607	115,480
賞与引当金	157,900	220,632
災害損失引当金	5,635	-
その他	982,666	938,651
流動負債合計	4,565,036	3,487,886
固定負債		
資産除去債務	978,418	1,002,148
その他	129,009	119,615
固定負債合計	1,107,427	1,121,764
負債合計	5,672,464	4,609,650
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	568,485	568,485
利益剰余金	4,815,818	4,468,291
自己株式	26,274	26,274
株主資本合計	7,358,028	7,010,501
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	109,251	102,710
評価・換算差額等合計	109,251	102,710
純資産合計	7,467,280	7,113,211
負債純資産合計	13,139,745	11,722,861

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
売上高	1 11,414,649	1 12,395,779
売上原価	4,645,667	5,070,736
売上総利益	6,768,981	7,325,042
販売費及び一般管理費	2 6,870,568	2 7,667,256
営業損失()	101,586	342,213
営業外収益		
不動産賃貸料	154,724	152,352
手数料収入	50,973	51,448
その他	24,864	21,593
営業外収益合計	230,562	225,393
営業外費用		
不動産賃貸費用	104,192	103,172
その他	8,674	12,815
営業外費用合計	112,867	115,987
経常利益又は経常損失()	16,107	232,807
特別損失		
減損損失	50,265	65,559
災害による損失	3 19,023	-
特別損失合計	69,289	65,559
税引前四半期純損失()	53,181	298,367
法人税、住民税及び事業税	56,974	60,329
法人税等調整額	5,215	84,269
法人税等合計	51,759	23,939
四半期純損失()	104,941	274,427

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	53,181	298,367
減価償却費	221,478	246,075
減損損失	50,265	65,559
災害損失	9,023	-
賞与引当金の増減額(は減少)	49,052	62,731
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	3,180	-
災害損失引当金の増減額(は減少)	10,000	5,635
退職給付引当金の増減額(は減少)	20,189	-
有形固定資産除却損	1,052	1,767
受取利息及び受取配当金	5,052	3,918
売上債権の増減額(は増加)	354,283	282,913
たな卸資産の増減額(は増加)	40,196	268,337
仕入債務の増減額(は減少)	252,618	953,103
未払消費税等の増減額(は減少)	38,006	46,704
その他	2,975	46,373
小計	366,509	333,307
法人税等の支払額	171,168	211,143
営業活動によるキャッシュ・フロー	195,340	544,451
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	84,320	267,560
無形固定資産の取得による支出	884	34,113
定期預金の預入による支出	-	2,000,000
定期預金の払戻による収入	-	2,300,000
敷金及び保証金の差入による支出	41,234	86,836
敷金及び保証金の回収による収入	71,028	159,083
資産除去債務の履行による支出	2,942	10,945
その他の資産取得による支出	8,032	34,936
長期預り保証金の返還による支出	500	-
保険積立金の解約による収入	49,426	-
利息及び配当金の受取額	4,683	3,946
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,775	28,638
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	49,740	73,444
財務活動によるキャッシュ・フロー	49,740	73,444
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	132,825	589,257
現金及び現金同等物の期首残高	1,256,976	829,160
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,389,802	239,903

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期損益計算書関係)

1 前第2四半期累計期間(自平成28年3月1日至平成28年8月31日)及び当第2四半期累計期間(自平成29年3月1日至平成29年8月31日)

当社は事業の性質上、春夏にあたる上半期については商品単価が低く、売上高の比重は下半期に高くなります。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前第2四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
給料手当	2,008,490千円	2,237,879千円
賞与引当金繰入額	173,862	220,632
賃借料	1,923,921	2,104,128

3 災害による損失

前第2四半期累計期間(自平成28年3月1日至平成28年8月31日)

「平成28年熊本地震」により生じた被害について計上しております。

なお、上記には災害損失引当金繰入額を含んでおります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
現金及び預金勘定	2,389,802千円	939,903千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,000,000	700,000
現金及び現金同等物	1,389,802	239,903

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成28年3月1日至平成28年8月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月19日 定時株主総会	普通株式	48,733千円	2円	平成28年2月29日	平成28年5月20日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成29年3月1日至平成29年8月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月18日 定時株主総会	普通株式	73,099千円	3円	平成29年2月28日	平成29年5月19日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成28年3月1日至平成28年8月31日)及び当第2四半期累計期間(自平成29年3月1日至平成29年8月31日)

当社は、衣料品販売の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	4円31銭	11円26銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	104,941	274,427
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	104,941	274,427
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,366	24,366

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年9月29日

株式会社タカキュー

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大竹 貴也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮澤 義典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカキューの平成29年3月1日から平成30年2月28日までの第69期事業年度の第2四半期会計期間（平成29年6月1日から平成29年8月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成29年3月1日から平成29年8月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タカキューの平成29年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。